



2021年4月28日

各 位

会社名 株式会社 琉球銀行
代表者名 取締役頭取 川上 康
コード番号 8399 (東証第一部、福証)
問合せ先 総合企画部長 島袋 健
電 話 098-860-3787

2022年3月期通期業績予想並びに配当予想に関するお知らせ

琉球銀行は、2022年3月期通期業績予想並びに配当予想について、下記のとおり決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
2022年3月期通期業績予想 (A)	56,300	6,600	4,600	107円01銭
2021年3月期通期業績予想 (B)	57,200	3,800	2,500	58円17銭
増減額 (A-B)	▲900	2,800	2,100	
増減率 (%)	▲1.6	73.7	84.0%	

(2) 個別業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
2022年3月期通期業績予想 (A)	37,000	5,800	4,200	97円71銭
2021年3月期通期業績予想 (B)	37,300	2,300	1,600	37円23銭
増減額 (A-B)	▲300	3,500	2,600	
増減率 (%)	▲0.8	152.2	162.5	

2. 個別業績予想の概要

当行は、中期経営計画「SINKA 2020」の目指す姿「景況に左右されず、どんな時も地域を支え、地域の発展に寄与する真のリーディングバンクへ」の実現に向けて引き続き営業活動に取り組んで参ります。

2022年3月期通期の個別業績予想は、与信コスト改善を主要因に経常利益は58億円（前期比+35億円）、当期純利益は42億円（前期比+26億円）を予想しております。

3. 配当予想

	年 間 配 当 金			配当金額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %
	第2四半期末 円 銭	期 末 円 銭	合 計 円 銭		
2020年3月期	17.50	17.50	35.00	1,502	30.3
2021年3月期 (期末は予想)	12.50	12.50	25.00	1,074	42.9
2022年3月期 (予想)	17.50	17.50	35.00		32.7

2021年3月期通期にかかる配当については、新型コロナウイルスの影響を加味して減配としておりましたが、2022年3月期通期にかかる配当については、業績予想を踏まえ2020年3月期と同額の配当を予定しております。

(お問い合わせ) 総合企画部 担当：宮里・名嘉 電話：098-860-3787

2022年3月期 通期業績予想補足説明資料

与信コスト

2020年度に一般貸倒引当金の見積り方法を見直し、将来のリスクに備え十分な引当を実施。
2021年度以降、与信コストが利益水準に多大な影響を与えない体制を構築。

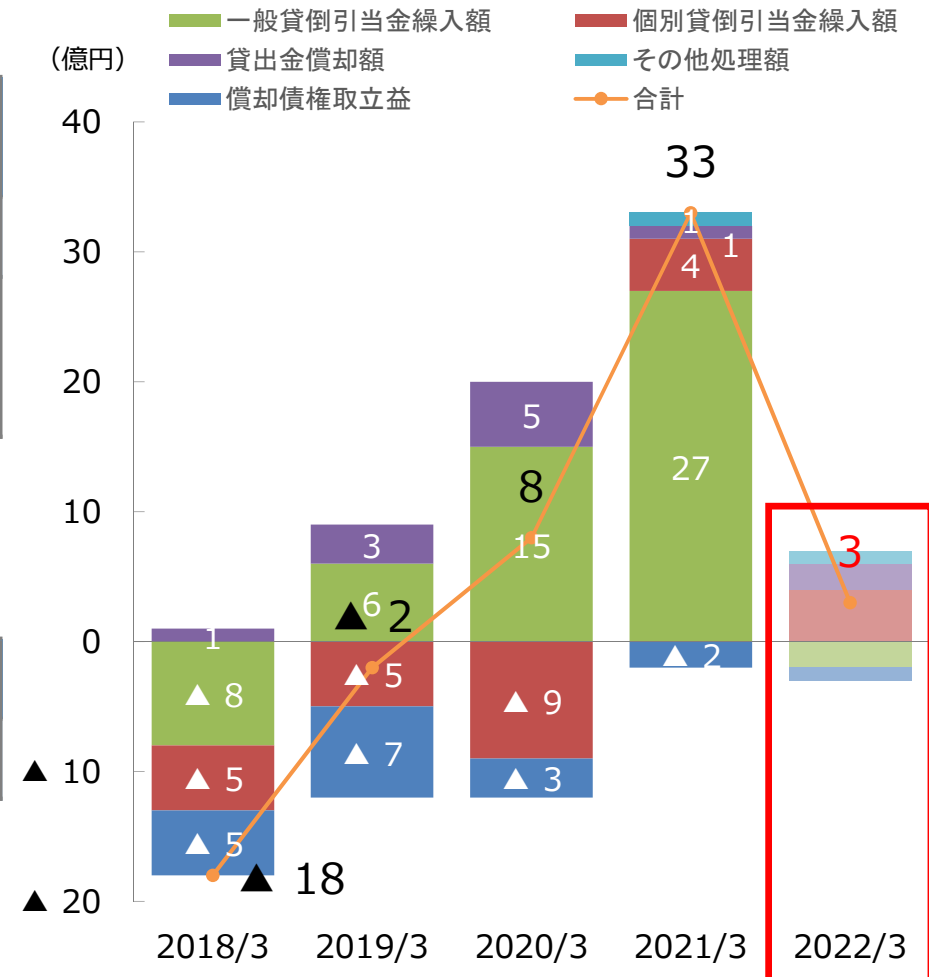
■ 一般貸倒引当金繰入額 計画比

	(億円)		
	2020年度 前回予想	2020年度 修正予想	計画比
一般貸倒引当金繰入額	10	27	+17
見積り方法の変更	-	20	+20
その他の要因	10	7	▲3

■ 一般貸倒引当金年度末残高

	(億円)		
	2018年度	2019年度	2020年度
一般貸倒引当金残高	23	39	67

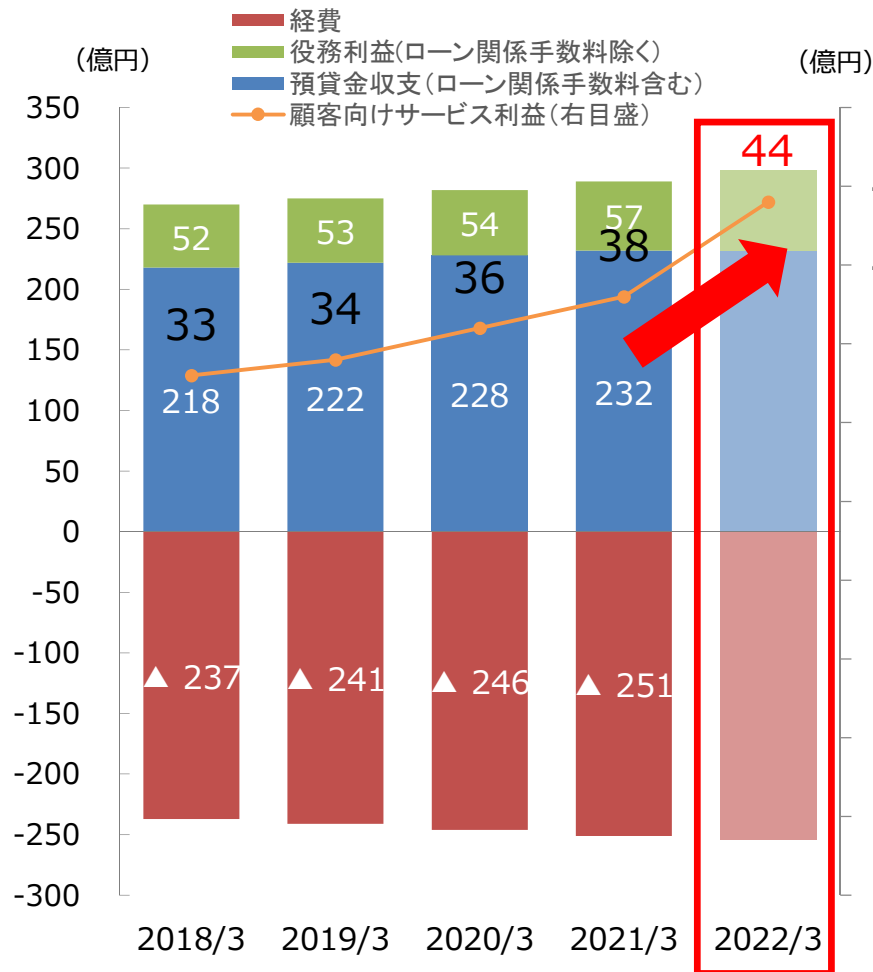
ネット与信コストの推移予想



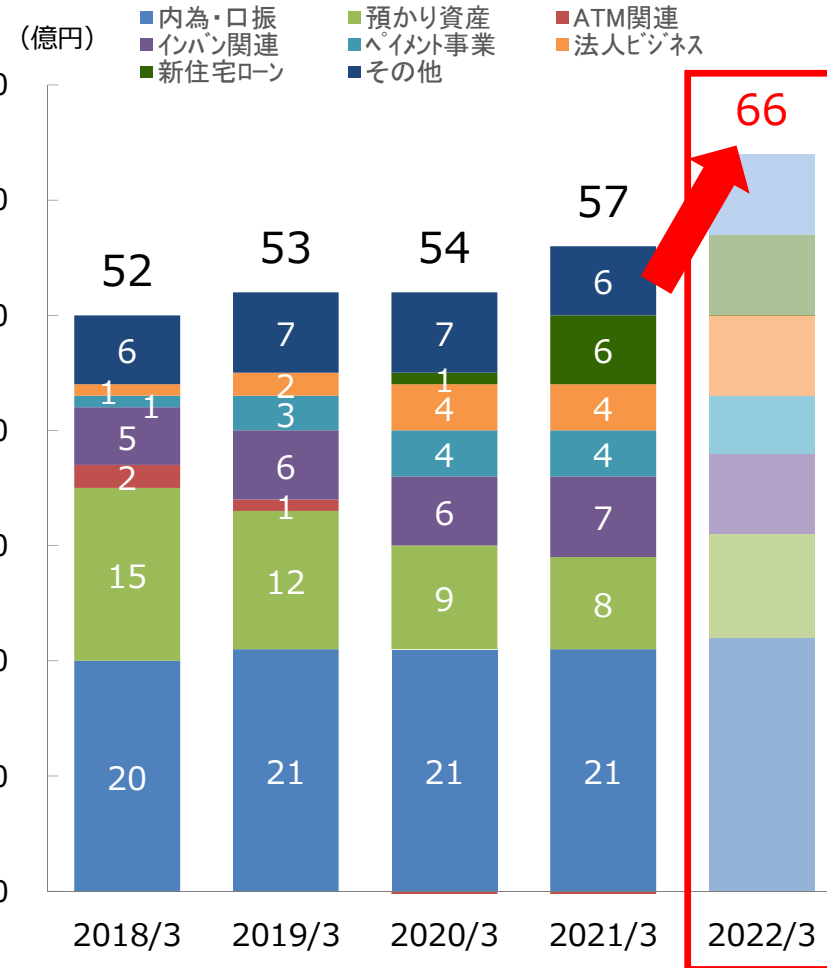
顧客向けサービス利益 役務利益

経費は増加傾向にあるものの、役務利益も増加し、顧客向けサービス利益は増加基調。
役務利益はペイメント事業、法人手数料、新住宅ローン手数料が増加を牽引。

顧客向けサービス利益の推移

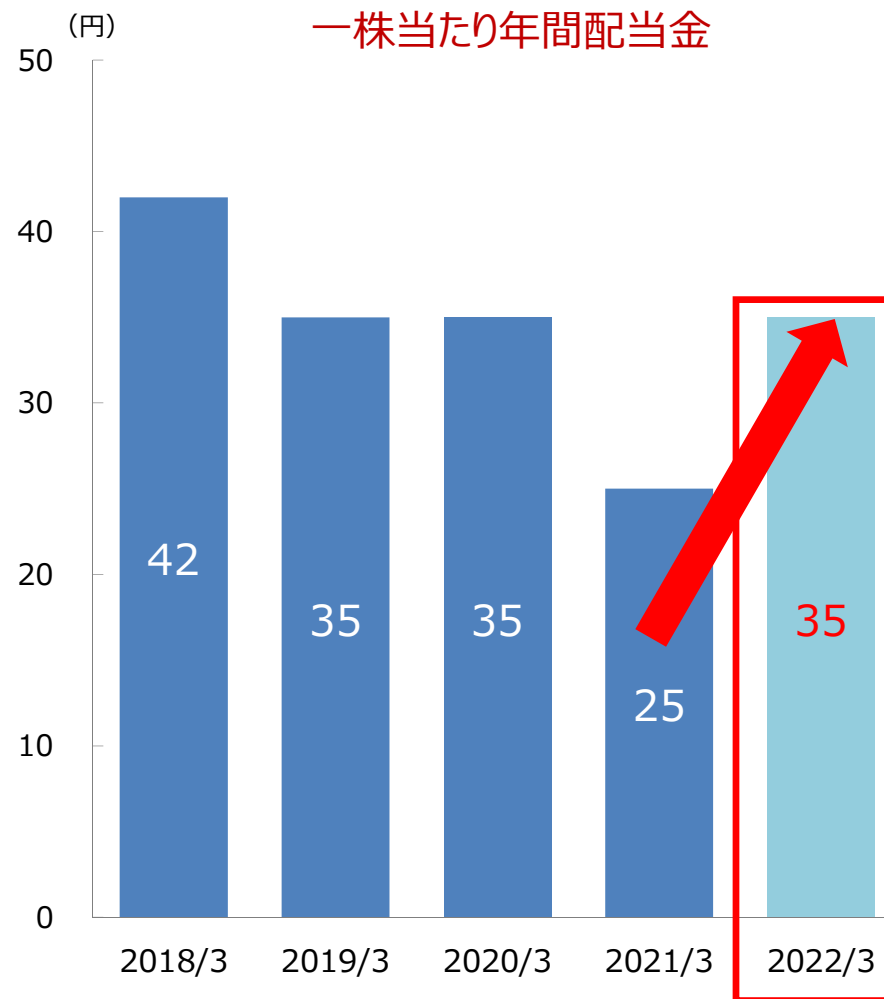
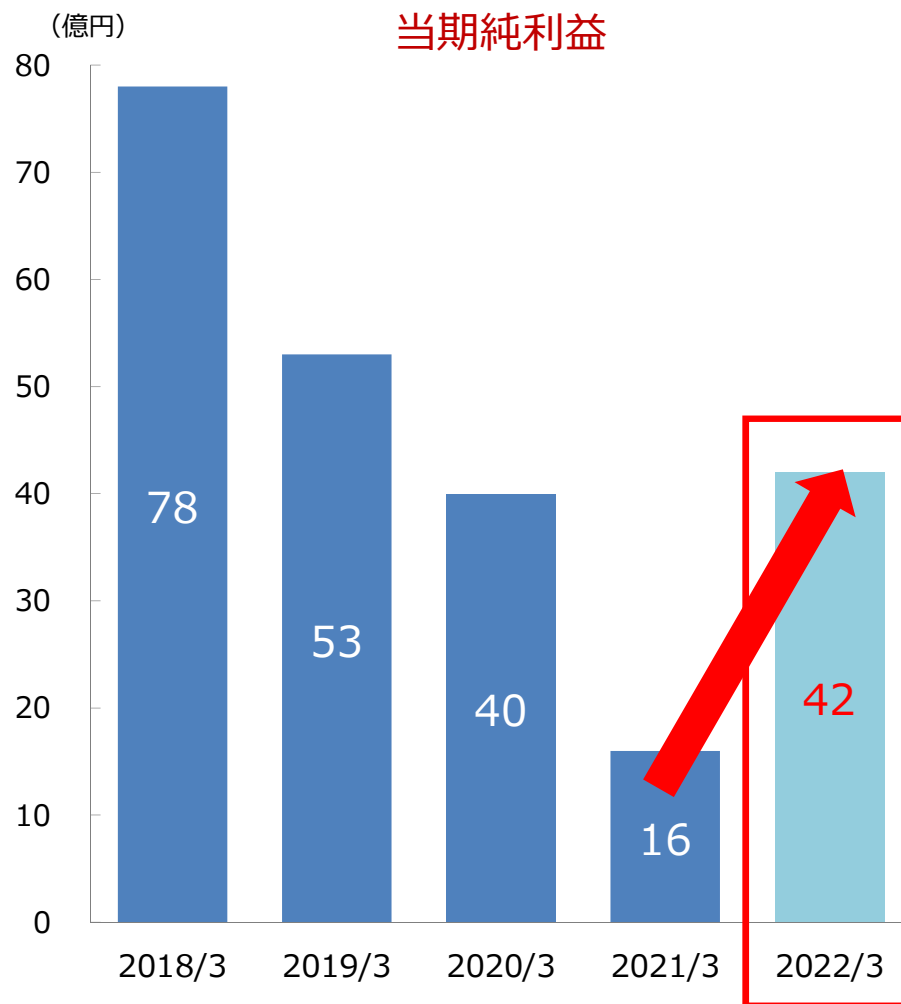


役務利益の推移 (ローン関係手数料除く)



当期純利益 配当

コロナ禍で、本業収益等に一定の影響はあるものの、与信コスト改善により利益水準は回復。
利益水準の回復を背景に、2021年度中間配当より2019年度並みの配当を実施予定。

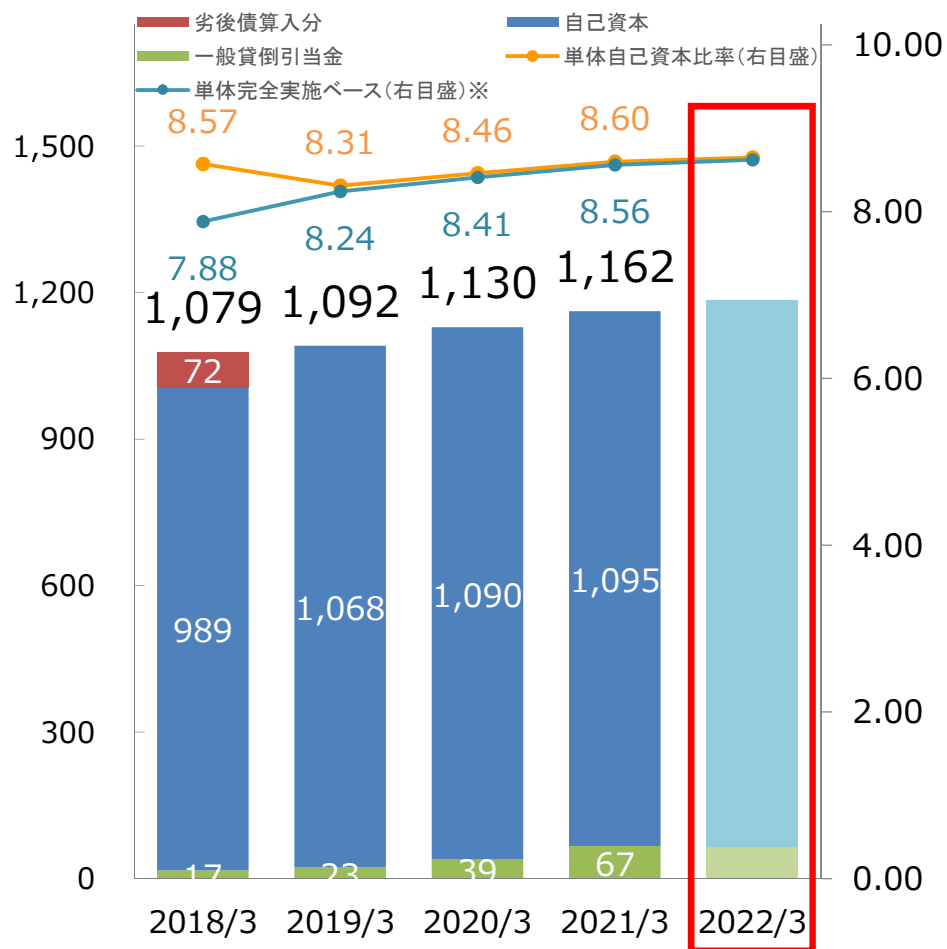


※ 2018/3は創立70周年記念配当を実施。

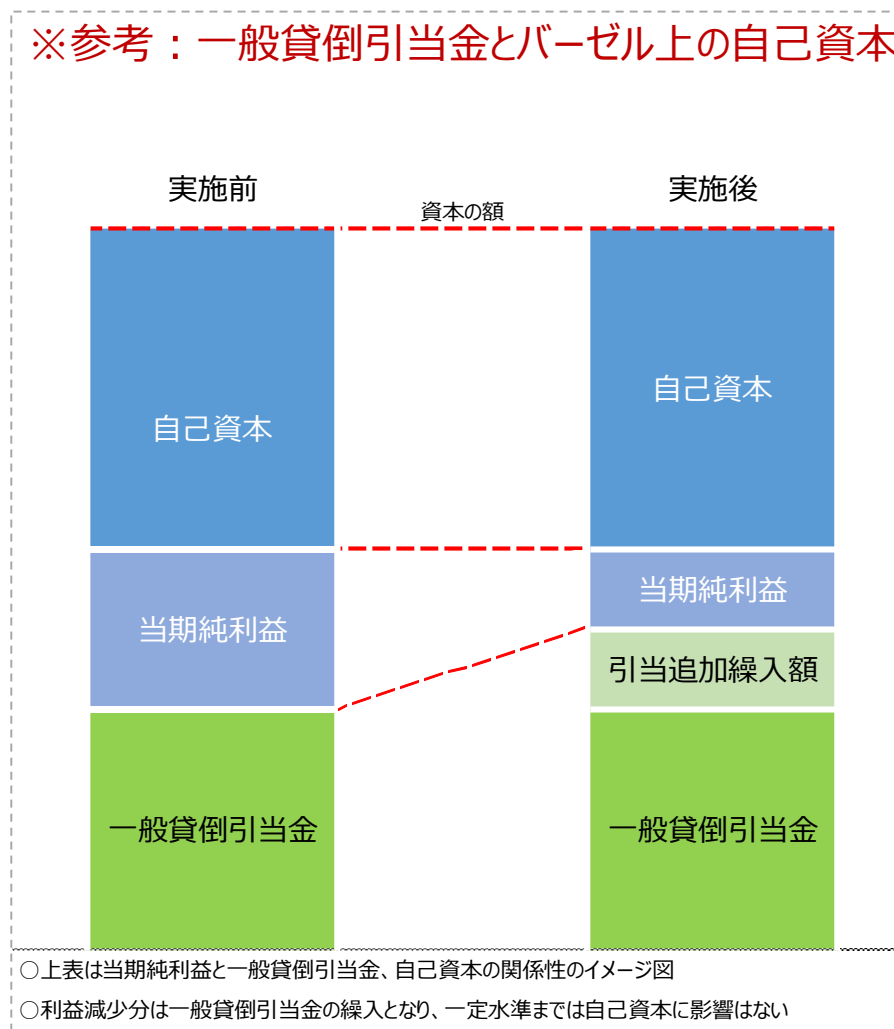
自己資本比率

一般貸倒引当金は一定水準までは自己資本比率規制上の資本とみなされる。
今回の引当水準の見直しは、資本とみなされる額の範囲内であり健全性に影響はない。

(億円) 自己資本額と自己資本比率 (%)



※参考：一般貸倒引当金とバーゼル上の自己資本



※ 完全実施ベースの自己資本比率は、劣後債及び土地再評価差額金の資本算入額をゼロとし、無形固定資産及び前払年金費用を資本調整額として全額計上するベースで算出。

本資料について

本資料に係るお問い合わせ先
株式会社 琉球銀行 総合企画部

Tel : 098-860-3787
Fax : 098-862-3672
E-mail : ryugin@ryugin.co.jp

本資料は、お断りのない限り単体ベースのデータとなっています。

本資料は、公表データの作成要領に基づき、項目ごとに単位未満切捨てで表示しているため、項目ごとの値と合計とが合わない場合があります。また、資料中の計数は、説明・比較のために独自の定義を用いて算出している場合があり、必ずしも公表数値と一致しない場合があります。

本資料は、当行に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する情報（将来情報）が含まれておりますが、これら将来情報は、あくまで2021年4月28日現在において入手可能な情報に基づいて判断されたものであり、将来の業績等を保証するものではありません。

また、将来情報の記述には一定の前提・仮定を使用しておりますが、かかる前提・仮定は客観的には不正確であったり、将来実現しない可能性があります。その原因となるリスクや不確実性には様々なものが含まれますが、その詳細については当行の決算短信や有価証券報告書等をご参照ください。なお、当行は本資料に含まれる将来情報の更新はいたしません。